

一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したもので、12月定例会時点での内容です。

自民党県議団



渡辺 勝将 (那珂川市)

保育施設の「安全管理重点確認」の実施状況とサポートについて伺う。

A 令和3年7月に中間市で発生した送迎バスでの園児死亡事故を受け、県に監査権限がある保育施設に対して4年度から、事前通告の上で行う安全重視型監査と、事前通告なしで行う安全管理重点確認監査を実施。今年11月末時点で、安全重視型監査は全541施設のうち517施設、安全管理重点確認監査は97施設で実施。指導を受けた保育施設に対し、他施設の改善事例を示すなど実地指導できめ細かに支援する。



井上 正文 (宗像市)

コミュニティバスの広域的な連携について県の考えを伺う。

A 県内では昨年度末時点で21市町が、コミュニティバスの広域運行を行っている。県は地方創生市町村圏域会議などで、広域運行の事例紹介などを行い、コミュニティバスの広域連携を図っている。今年度は宗像・糟屋北部圏域ほか3圏域で地域公共交通の広域連携について協議。宗像・糟屋北部圏域では今年1月に「沿線自治体交通連携会議」が設置され、県も



笠 和彦 (福岡市中央区)

カーボンニュートラル達成のための県民・事業者の取り組み促進について伺う。

A 省エネ・省資源に取り組み家庭の活動支援を行うエコふあみアプリを運用。省エネ住宅の普及促進に向け、国の省エネ基準を上げる断熱性能を有し、太陽光発電設備を備えた「福岡未来づくり住宅」の設置を支援。経営者や技術者向けの各種講座やZEBを導入しているビルの見学会を開催。省エネ診断を受診した中小企業へ空調設備の更新補助などに取り組んでいる。今年度から太陽光発電設備の共同購入などにより導入を促進している。



高橋 義彦 (飯塚市・嘉穂郡)

県は宇宙産業の振興に今後どのように取り組んでいくのか伺う。

A 全国トップレベルの有識者や注目の宇宙ベンチャーを招聘し、最新動向を学ぶ「福岡県宇宙ビジネスフォーラム」を開催。宇宙関連の新製品・新サービス開発への助成制度を創設。ビジネスマッチングにも取り組み、今年度からは首都圏でのイベント開催や、国内最大級の宇宙産業展示会への出展支援もしている。県内には優れた技術を持つ企業が集積しており、チャレンジを積極的に後押しし、



花田 尚彦 (宮若市・鞍手郡)

「宇宙ビジネス創出拠点」構築を目指す。スマホを持っていない人や躊躇している人たちにどのようなデジタルデバイス対策への知事の考えを伺う。

A これまで、飯塚市、田川市、行橋市では、スマートフォンを購入する65歳以上の人に1人当たり2万円の購入費を助成。市が指定するスマホ教室の受講や、市の公式SNS、ふくおか防災ナビ・まもるくんのアプリ登録などが交付の要件。県内や他県の事例をまとめ市町村に情報提供し、高齢者等向けのスマートフォン講座の実施に引き続き取り組みデジタルデバイドの解消に努める。



宮原 伸一 (太宰府市)

スマートフォンの自動緊急通報機能の県民への周知について知事の考えを伺う。

A 緊急時に救命につながる評価できる一方、スマートフォンの落下などで意図せず通報されるケースも多くあると聞く。消防本部によると、この機能での通報のうち消防からの連絡に折り返しがなく救急出動したものが3割程度あり、うち搬送不要などが半分となっている。効果が十全に発揮されるよう、県としては、不要不急の搬送を防止するための注意喚起や周知のあり方を国とも連携し検討する。



横尾 政則 (小郡市・三井郡)

災害時に、市町村職員が不在でも避難所を開設できる手

順書と資材が入った箱「ファーストミッションボックス」の取り組みを市町村に周知すべきと考えるが知事の見解を伺う。

A この取り組みは、市町村職員が不在の場合の速やかな避難所の開設といった利点がある一方で、安全性の確保・確認の必要があると考える。全国の市町村の導入事例なども参考に、利点と安全性の確保・確認について考えられる課題などを整理した上で情報提供し、市町村の意見を聞きながら検討を深めたい。



波多江 祐介 (筑紫野市)

マンシヨン管理の適正化推進計画が未策定の市に対する支援について伺う。

A マンシヨン管理の適正化を推進するためには、マンシヨンの存在するすべての市がマンシヨン管理適正化推進計画を策定し、認定制度を開始することが望ましい。県は策定の手順などを記載したガイドラインを作成、昨年10月、市の担当者向けの説明会で示し、早期策定を働きかけた。現在29市のうち12の市が策定し、4市が今年度内に策定予定。未策定の市に引き続き働きかけ、個別相談に応じるなどの支援を行う。



林 泰輔 (朝倉市)

主権者教育に政治家が参加する効果と課題について教育長の考えを伺う。

A 地方議会の議員などの協力を得て主権者教育を行うことは、生徒に政治をより身近に感じさせ、投票行動を促すだけでなく、議会や議員の役割への理解にもつながる。一方で、政治的中立性の確保に



板橋 聡 (みやま市)

十分留意する必要があるため、事前や事後の指導で生徒がさまざまな立場の意見に触れられるよう工夫する必要がある。県立高校で実施した事例などを担当教員に周知し、生徒の政治参加の意志を育む実践的な取り組みを促す。

介護施設でのノーリフティンゲアに必要な福祉用具や天井つり下げ型リフト導入に対する助成の実施など県の支援を伺う。

A 先日閣議決定された国の経済対策では、幅広く介護ロボットやICT機器などの導入を支援する補助事業が盛り込まれている。天井つり下げリフトはこの事業の目的に該当すると考えられ、詳細な内容が明らかになれば、他の福祉用具も含め、県としての対応を検討する。11月に開設した県の介護DX支援センターで、補助制度の紹介など相談に応じ介護施設を支援する。

民主県政県議団



佐々木 允 (田川市)

骨髄バンク事業のドナー登録者増に向けた取り組みについて伺う。

A 県は、「ショッピングモールでの登録会」や「SNSによるドナー登録の呼びかけ」を実施。企業や大学にドナー休暇制度や公欠制度の導入を働きかけ、市町村に呼びか



田中 雅臣 (北九州市小倉南区)

けて成人式で啓発リーフレットなどを配布、県だよりによる広報にも取り組んでいる。引き続きこれらに取り組むとともに、日本骨髄バンク、県赤十字血液センターなどの意見交換で若年層も含めた登録者を増やす効果的な手法を検討し、取り組みを進める。

食料・農業・農村基本法の改正に対する見解と本県の自給率向上に向けた考えを伺う。

A 県では米・麦・大豆を組み合わせた水田フル活用や米粉用米の生産拡大、農林水産物のワンヘルス認証制度における環境負荷を低減する技術の導入などに取り組んでいる。これらは同基本法の新たな基本理念と合致する。農林水産物は国内を自由に流通するため県で食料自給率の目標を設定する意義は低いと考える。水田フル活用などに取り組み、本県農業の生産力の強化に努める。



嘉村 薫 (糸島市)

働くことを望む障がい者の支援に関し、県の分析と賃金向上の取り組みについて伺う。

A 本県の平均賃金は令和4年度が1万5607円で全国41位。就労継続支援B型事業所の数が多い県ほど賃金が低い傾向。県は、単独の事業所では獲得が難しい大量の業務を安定的に受注する共同受注の取り組みを強化、日本財団との連携協定の下、国立国会図書館蔵書デジタル化業務などを行う「就労支援の場」を令和4年度に2カ所、5年度に1カ所開設。これらにより県全体の賃金を向上させたい。